

# ノムラ・ジャパン・オープン

## 運用報告書(全体版)

第39期(決算日2015年8月27日)

作成対象期間(2015年2月28日～2015年8月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 商品分類   | 追加型投信/国内/株式                                                                                                                                                                                                                                          |                                                |
| 信託期間   | 1996年2月28日以降、無期限とします。                                                                                                                                                                                                                                |                                                |
| 運用方針   | わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 |                                                |
| 主な投資対象 | ノムラ・ジャパン・オープン                                                                                                                                                                                                                                        | わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
|        | ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                | わが国の株式を主要投資対象とします。                             |
| 主な投資制限 | ノムラ・ジャパン・オープン                                                                                                                                                                                                                                        | 株式への実質投資割合には制限を設けません。                          |
|        | ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド                                                                                                                                                                                                                                | 株式への投資割合には制限を設けません。                            |
| 分配方針   | 決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。                                                                                                                                                                              |                                                |

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

| 決算期             | 基準価額  |      |       | ベンチマーク                |       | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額   |
|-----------------|-------|------|-------|-----------------------|-------|--------|--------|--------|
|                 | (分配落) | 税金分配 | み期騰落率 | T O P I X<br>(東証株価指数) | 期騰落率  |        |        |        |
|                 | 円     | 円    | %     |                       | %     | %      | %      | 百万円    |
| 35期(2013年8月27日) | 6,259 | 0    | 21.5  | 1,134.02              | 18.9  | 98.6   | —      | 49,927 |
| 36期(2014年2月27日) | 6,837 | 0    | 9.2   | 1,217.35              | 7.3   | 98.1   | —      | 49,682 |
| 37期(2014年8月27日) | 7,242 | 0    | 5.9   | 1,285.92              | 5.6   | 98.2   | —      | 49,032 |
| 38期(2015年2月27日) | 8,511 | 0    | 17.5  | 1,523.85              | 18.5  | 98.3   | —      | 49,693 |
| 39期(2015年8月27日) | 8,307 | 0    | △ 2.4 | 1,500.41              | △ 1.5 | 97.3   | —      | 42,747 |

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日                | 基準価額       |                       | ベンチマーク   |        | 株式組入比率    | 株式先物比率 |
|--------------------|------------|-----------------------|----------|--------|-----------|--------|
|                    | 騰落率        | T O P I X<br>(東証株価指数) | 騰落率      |        |           |        |
| (期首)<br>2015年2月27日 | 円<br>8,511 | %<br>—                | 1,523.85 | %<br>— | %<br>98.3 | %<br>— |
| 3月末                | 8,706      | 2.3                   | 1,543.11 | 1.3    | 96.9      | —      |
| 4月末                | 8,966      | 5.3                   | 1,592.79 | 4.5    | 97.7      | —      |
| 5月末                | 9,436      | 10.9                  | 1,673.65 | 9.8    | 97.8      | —      |
| 6月末                | 9,201      | 8.1                   | 1,630.40 | 7.0    | 98.2      | —      |
| 7月末                | 9,239      | 8.6                   | 1,659.52 | 8.9    | 98.3      | —      |
| (期末)<br>2015年8月27日 | 8,307      | △ 2.4                 | 1,500.41 | △ 1.5  | 97.3      | —      |

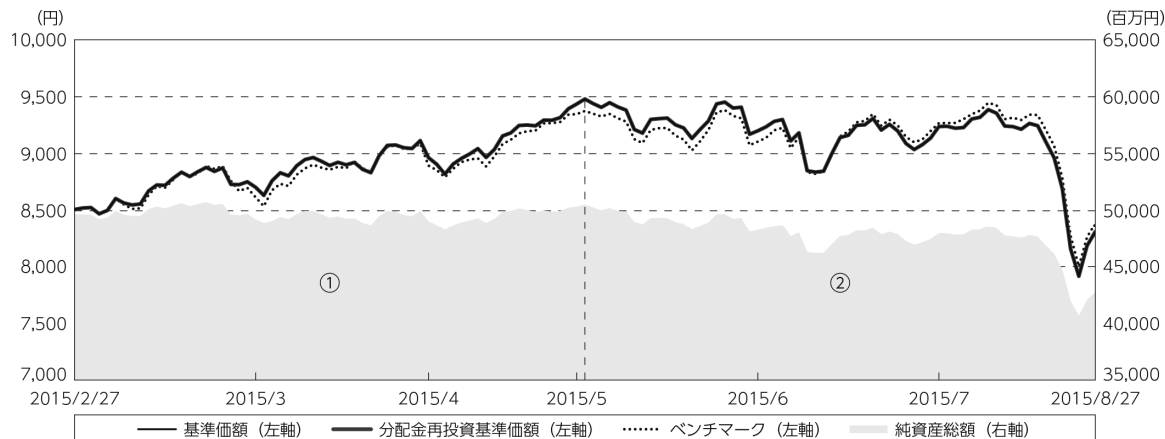
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：8,511円

期末：8,307円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2015年2月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.4%の下落

基準価額は、期首8,511円から期末8,307円に204円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～'15年5月下旬）

- (上昇) 内需の底打ちや円安による日本企業の業績改善への期待が高まったことに加え、企業の資本政策の変化に対する期待が高まったこと。
- (上昇) 企業の2014年度通期決算発表を控え、業績拡大への期待が高まったこと。
- (上昇) 米国で、4月のコアCPI（消費者物価指数）が前月比で伸びが加速したことなどを受けて、早期利上げ観測が再燃したことにより、外国為替市場で円安が進行したことに加え、企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと。

## ②の局面（'15年6月上旬～期末）

- (下落) 黒田日銀総裁の更なる円安を見込んでいないと受け取れる発言により円安に歯止めがかかったこと。
- (下落) ギリシャが、EU（欧州連合）などの提案する財政再建案の受け入れについて国民投票を実施し、是非を問うと宣言したことから、同国のデフォルト（債務不履行）への懸念が高まったこと。
- (上昇) ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことに加え、4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったこと。
- (下落) 中国株式市場の下落が継続していることで实体经济への不透明感が台頭したことや、外国為替市場において一時116円台まで円高が進行したこと。

## ○投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

日本については、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-1.6%と3四半期ぶりにマイナス成長となりました。天候不順などの影響もあり個人消費は前期比年率-3.0%と大きく落ち込んだうえ、中国を含めたアジア向け輸出の落ち込みを背景に実質輸出は年率-16.5%と減少し、外需も実質GDP成長率の押し下げ要因となりました。しかし、7月の個人消費は前月から改善を示しているうえ、7-9月期には賃金上昇や夏季賞与の増加により家計部門の実質所得が前年比で+2%台半ばまで高まってくと見込まれ、消費を中心に成長率は再びプラスに転じると予想しています。黒田日銀総裁は、エネルギー価格低下の影響に関して、物価の基調的な動きに影響すれば政策の調整を検討すると述べています。物価は緩やかに上昇しており、日銀は現状の金融緩和政策を維持すると予想しています。2015年度の成長率は+1.1%と予想しています。

米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%と速報値から上方修正され、潜在成長率を上回る成長となりました。ガソリン安のメリットなどにより実質的な家計所得は改善が続いており、個人消費は当面底堅く推移すると見込んでいます。一方、エネルギー部門の投資縮小などもあって設備投資の加速は想定しにくいいため、年率2.5%程度の緩やかな成長が続くと予想しています。実質GDP成長率が緩やかに拡大し労働市場の改善が続く中で、FRB（米連邦準備制度理事会）は年内にもFF金利誘導目標レンジを0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げ、金融政策の正常化に向けて動き始めると予想しています。ただし、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ率が急上昇する可能性は低く、利上げペースは緩慢なものになると予想しています。2015年の実質GDP成長率は前年比+2.2%と予想しています。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に97.3%としました。

### [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に97.5%としました。

#### ・期中の主な動き

業績好調な業種の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの投資指標で割安な銘柄を中心に投資を行いました。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

### ①情報・通信業（期首4.8%→期末8.9%、時価構成比、以下同じ）

光卸売への移行によるコスト削減に加え、子会社のNTTドコモでは顧客流出に歯止めがかかり、業績反転の兆しが出てきたことなどを評価した日本電信電話（'15年7月）や、テレビ業界の中でトップの視聴率を維持しており、市場が縮小する中でも広告収入増加が可能であると考へた日本テレビホールディングス（'15年7月）などを買付けました。

### ②機械（5.4%→9.3%）

工場などの省人化に利用される空圧機器のトップメーカーで、新興国の人件費増加による需要拡大とシェアアップに期待しているSMC（'15年7月、8月）や、半導体製造時のウェハ切断に用いられるダイサや研磨に用いられるグラインダのトップメーカーで、国内生産による円安メリットに加えて、今後のメモリ投資の恩恵を受けると考へたディスコ（'15年7月、8月）などを買付けました。

### ③電気・ガス業（1.0%→4.2%）

安定した都市ガス事業に加えて、電力小売完全自由化に向けて、発電所の増設や他社との提携、海外でのエネルギー確保の積極姿勢を評価した東京瓦斯（'15年7月）や、水処理関連に強みを持ち、PFI（民間資金等活用事業）により行政からの受注拡大に期待しているメタウォーター（'15年7月、8月）などを買付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>****①電気機器（15.9%→9.6%）**

事業構造改革の進展や企業向け事業の拡大などの好材料が概ね評価された一方で、4-6月期決算が低調であったパナソニック（'15年6～8月）や、株価上昇により割安感が薄れたと判断したTDK（'15年3月、4月）などを売却しました。

**②輸送用機器（13.3%→8.8%）**

年初からの株価上昇により割安感が薄れたと判断した本田技研工業（'15年4月、5月、7月）や、トヨタ系以外への拡販期待はあるものの、中国の自動車販売には不透明感が強いと考えたアイシン精機（'15年7月）などを売却しました。

**③ガラス・土石製品（3.6%→0.0%）**

消費税増税後の住宅市場の回復期待や円安メリットを伴った海外事業の改善などによる業績拡大は株価に十分織り込まれたと考えたTOTO（'15年4月、5月、7月）や、主力の自動車向け排ガスフィルターの拡大は続くものの、株価の割安感は薄れたと判断した日本碍子（'15年5月、7月）などを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では0.9%のマイナス

基準価額の騰落率は2.4%の下落となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の1.5%の下落を、0.9%下回りました。

### 【主な差異要因】

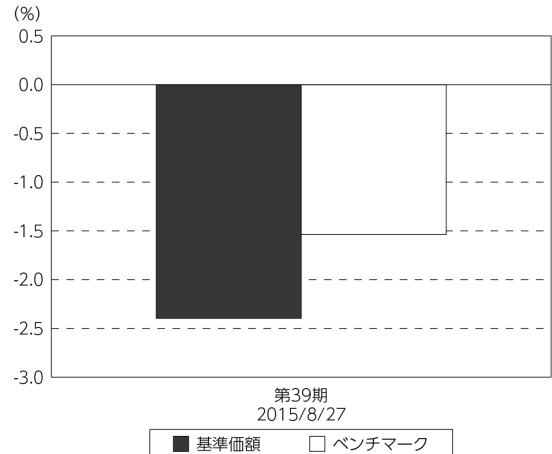
#### （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かったコーセー、明治ホールディングス、日本碍子などの値上がり。
- ②相対的に値上がりの大きかった空運業、電気・ガス業、建設業をベンチマークに比べて多めに保有していたこと。

#### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かったサンケン電気、いすゞ自動車、SMCなどの値下がり。
- ②値上がりした任天堂の非保有。
- ③相対的に値下がりの大きかった機械、非鉄金属をベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ④相対的に値上がりの大きかった医薬品をベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目       | 第39期                      |
|-----------|---------------------------|
|           | 2015年2月28日～<br>2015年8月27日 |
| 当期分配金     | —                         |
| (対基準価額比率) | —%                        |
| 当期の収益     | —                         |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,971                     |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ◎今後の運用方針

### [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

6月をピークに中国株式市場が大きく下落したことは懸念材料ではありましたが、好調な米国経済への期待も高く、世界の株式市場は小動きが続いてきました。しかし、8月中旬に中国が人民元レートの引き下げを行ったのと期を同じくして、世界の株式市場は大きく下落し、値動きの激しい状況が続いています。

中国経済の減速を示す兆候はいくつか見られますが、消費や生産・受注などで国内企業の業績を大幅に見直すような変化は、これまでのところ見られないというのが、現時点での判断です。しかし、足元での原油をはじめ各種資源価格や新興国通貨の下落なども、今後、中国だけでなく他の新興国へどのような影響があるか慎重に見て行く必要があると考えています。中国市場は、スマートフォンや自動車にとって世界最大の市場であり、この分野で強みを発揮してきた日本企業にとっては、注意が必要と考えています。

あらためて国内経済を見ますと、4-6月期の国内GDPがマイナス成長となっているように、生活実感として国内景気がそれほど強い印象はありません。しかし、日本企業の4-6月期決算を見ますと、円安メリットの恩恵を受けた製造業や、訪日外国人向けの売上増加が大きい化粧品・トイレタリー企業といった「好調組」に限らず、総じて日本企業の業績は拡大傾向が続いていると考えています。堅調な米国経済や、ギリシャ問題が一段落した欧州も今後の景気回復が見込めることに加え、日本国内でも、企業業績拡大による賃金上昇やデフレ脱却が期待できるなど、先進国経済は概ね堅調が続くと見えています。

当面の日本株式市場は、海外経済、特に新興国の動向に左右され、変動の激しい相場環境が続くものと見えています。しかし、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を、割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。特に、独自の製品やサービスによりインバウンド需要や外需を取り込むことで売上を伸ばせる企業、多少の需要変動があっても、円安メリットやコストダウンによって堅調な利益成長が狙える企業など、個別企業の業績動向を精査し、銘柄選別を進めていく方針です。

### [ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第40期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2015年8月27日)

| 項 目                  | 当 期     |            | 項 目 の 概 要                                                              |
|----------------------|---------|------------|------------------------------------------------------------------------|
|                      | 金 額     | 比 率        |                                                                        |
| (a) 信 託 報 酬          | 円<br>73 | %<br>0.814 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率                                               |
| ( 投 信 会 社 )          | (35)    | (0.388)    | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                             |
| ( 販 売 会 社 )          | (34)    | (0.378)    | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                           |
| ( 受 託 会 社 )          | ( 4 )   | (0.048)    | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等                                            |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料    | 9       | 0.097      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| ( 株 式 )              | ( 9 )   | (0.097)    |                                                                        |
| (c) そ の 他 費 用        | 0       | 0.002      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                                          |
| ( 監 査 費 用 )          | ( 0 )   | (0.002)    | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                                            |
| 合 計                  | 82      | 0.913      |                                                                        |
| 期中の平均基準価額は、9,009円です。 |         |            |                                                                        |

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2015年8月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄                   | 設 定           |               | 解 約             |                 |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
|                       | 口 数           | 金 額           | 口 数             | 金 額             |
| ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド | 千口<br>301,561 | 千円<br>484,680 | 千口<br>4,427,214 | 千円<br>7,137,736 |

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年2月28日～2015年8月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                   |  |
|---------------------|-----------------------|--|
|                     | ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド |  |
| (a) 期中の株式売買金額       | 172,002,138千円         |  |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 77,535,456千円          |  |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.21                  |  |

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2015年8月27日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ・ジャパン・オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

| 区 分 | 買付額等<br>A          |               |           | 売付額等<br>C          |               |           |
|-----|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|-----------|
|     | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ |           | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |           |
| 株式  | 百万円<br>82,654      | 百万円<br>20,732 | %<br>25.1 | 百万円<br>89,347      | 百万円<br>16,887 | %<br>18.9 |

平均保有割合 61.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 47,510千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 3,883千円  |
| (B) / (A)        | 8.2%     |

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年8月27日現在)

## 親投資信託残高

| 銘 柄                   | 期首(前期末)          | 当 期 末            |                  |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|
|                       | 口 数              | 口 数              | 評 価 額            |
| ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド | 千口<br>32,683,063 | 千口<br>28,557,411 | 千円<br>42,664,772 |

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月27日現在)

| 項 目                   | 当 期 末            |           |
|-----------------------|------------------|-----------|
|                       | 評 価 額            | 比 率       |
| ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド | 千円<br>42,664,772 | %<br>98.8 |
| コール・ローン等、その他          | 503,278          | 1.2       |
| 投資信託財産総額              | 43,168,050       | 100.0     |

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月27日現在)

| 項 目                        | 当 期 末           |
|----------------------------|-----------------|
|                            | 円               |
| (A) 資産                     | 43,168,050,079  |
| コール・ローン等                   | 503,276,158     |
| ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額) | 42,664,772,985  |
| 未収利息                       | 936             |
| (B) 負債                     | 420,939,972     |
| 未払解約金                      | 22,648,589      |
| 未払信託報酬                     | 397,506,894     |
| その他未払費用                    | 784,489         |
| (C) 純資産総額(A-B)             | 42,747,110,107  |
| 元本                         | 51,462,220,022  |
| 次期繰越損益金                    | △ 8,715,109,915 |
| (D) 受益権総口数                 | 51,462,220,022口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D)            | 8,307円          |

(注) 期首元本額58,385百万円、期中追加設定元本額2,135百万円、期中一部解約元本額9,057百万円、計算口数当たり純資産額8,307円。

## ○損益の状況 (2015年2月28日～2015年8月27日)

| 項 目              | 当 期               |
|------------------|-------------------|
|                  | 円                 |
| (A) 配当等収益        | 102,654           |
| 受取利息             | 102,654           |
| (B) 有価証券売買損益     | △ 773,990,817     |
| 売買益              | 407,684,930       |
| 売買損              | △ 1,181,675,747   |
| (C) 信託報酬等        | △ 398,291,383     |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 1,172,179,546   |
| (E) 前期繰越損益金      | 4,578,468,160     |
| (F) 追加信託差損益金     | △12,121,398,529   |
| (配当等相当額)         | ( 5,313,871,023)  |
| (売買損益相当額)        | (△17,435,269,552) |
| (G) 計(D+E+F)     | △ 8,715,109,915   |
| (H) 収益分配金        | 0                 |
| 次期繰越損益金(G+H)     | △ 8,715,109,915   |
| 追加信託差損益金         | △12,121,398,529   |
| (配当等相当額)         | ( 5,316,119,284)  |
| (売買損益相当額)        | (△17,437,517,813) |
| 分配準備積立金          | 4,830,019,174     |
| 繰越損益金            | △ 1,423,730,560   |

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年2月28日～2015年8月27日)は以下の通りです。

| 項 目                          | 第39期                      |
|------------------------------|---------------------------|
|                              | 2015年2月28日～<br>2015年8月27日 |
| a. 配当等収益(経費控除後)              | 36,207,631円               |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円                        |
| c. 信託約款に定める収益調整金             | 5,316,119,284円            |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金           | 4,793,811,543円            |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d)           | 10,146,138,458円           |
| f. 分配対象収益(1万口当たり)            | 1,971円                    |
| g. 分配金                       | 0円                        |
| h. 分配金(1万口当たり)               | 0円                        |

## ○分配金のお知らせ

---

|                  |    |
|------------------|----|
| 1 万口当たり分配金 (税込み) | 0円 |
|------------------|----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月20日＞

(2015年8月27日現在)

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

## &lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

下記は、ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド全体(48,568,582千口)の内容です。

## 国内株式

| 銘柄                | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|-------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                   | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                   | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>建設業 (3.9%)</b> |         |       |           |       |
| 清水建設              | 509     | —     | —         | —     |
| 長谷工コーポレーション       | —       | 791.9 | 1,154,590 | —     |
| 大東建託              | 48      | —     | —         | —     |
| 前田道路              | 185     | —     | —         | —     |
| 大和ハウス工業           | 294.2   | 541.6 | 1,574,431 | —     |
| きんでん              | 303     | —     | —         | —     |
| <b>食料品 (4.6%)</b> |         |       |           |       |
| 明治ホールディングス        | 52      | 54    | 1,036,800 | —     |
| 日本ハム              | —       | 292   | 809,424   | —     |
| アサヒグループホールディングス   | 183.5   | —     | —         | —     |
| キュービー             | 221.1   | —     | —         | —     |
| 日本たばこ産業           | —       | 344.5 | 1,442,421 | —     |
| <b>繊維製品 (—%)</b>  |         |       |           |       |
| 東レ                | 691     | —     | —         | —     |
| <b>化学 (4.2%)</b>  |         |       |           |       |
| 住友化学              | 1,169   | —     | —         | —     |
| 東ソー               | 1,401   | —     | —         | —     |
| エア・ウォーター          | 332     | —     | —         | —     |
| 日本触媒              | —       | 474   | 813,858   | —     |
| 三井化学              | —       | 2,596 | 1,007,248 | —     |
| ダイセル              | 381     | —     | —         | —     |
| 関西ペイント            | 379     | —     | —         | —     |
| D I C             | 2,448   | —     | —         | —     |
| 富士フィルムホールディングス    | 180.6   | —     | —         | —     |
| コーセー              | 100.5   | —     | —         | —     |
| 日東電工              | —       | 102.3 | 833,847   | —     |
| 藤森工業              | —       | 110.4 | 355,488   | —     |
| <b>医薬品 (1.1%)</b> |         |       |           |       |
| 塩野義製薬             | 289     | —     | —         | —     |
| 参天製薬              | 79.9    | —     | —         | —     |
| 沢井製薬              | 84      | 100.4 | 763,040   | —     |
| 大塚ホールディングス        | 192     | —     | —         | —     |

| 銘柄                   | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|----------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                      | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>ゴム製品 (—%)</b>     |         |       |           |       |
| ブリヂストン               | 307.7   | —     | —         | —     |
| <b>ガラス・土石製品 (—%)</b> |         |       |           |       |
| TOTO                 | 734     | —     | —         | —     |
| 日本碍子                 | 439     | —     | —         | —     |
| 日本特殊陶業               | 177.5   | —     | —         | —     |
| <b>鉄鋼 (—%)</b>       |         |       |           |       |
| ジェイ エフ イー ホールディングス   | 207.5   | —     | —         | —     |
| <b>非鉄金属 (2.0%)</b>   |         |       |           |       |
| 三井金属鉱業               | 1,470   | —     | —         | —     |
| 住友金属鉱山               | 278     | —     | —         | —     |
| DOWAホールディングス         | —       | 1,385 | 1,403,005 | —     |
| <b>金属製品 (1.2%)</b>   |         |       |           |       |
| 三和ホールディングス           | —       | 983   | 881,751   | —     |
| <b>機械 (9.3%)</b>     |         |       |           |       |
| アイダエンジニアリング          | 113.7   | —     | —         | —     |
| オーエスジー               | 210     | —     | —         | —     |
| ディスコ                 | —       | 117.3 | 1,038,105 | —     |
| SMC                  | —       | 57.6  | 1,672,704 | —     |
| サトーホールディングス          | —       | 145.2 | 363,435   | —     |
| クボタ                  | 421     | 699   | 1,274,976 | —     |
| 荏原製作所                | 717     | —     | —         | —     |
| ダイフク                 | —       | 539.6 | 918,938   | —     |
| 竹内製作所                | —       | 267.3 | 567,210   | —     |
| T P R                | 68.4    | 257.1 | 718,337   | —     |
| 日本精工                 | 668     | —     | —         | —     |
| 三菱重工業                | 1,709   | —     | —         | —     |
| <b>電気機器 (9.6%)</b>   |         |       |           |       |
| ミネベア                 | 205     | 347   | 521,888   | —     |
| 日立製作所                | 1,686   | 1,480 | 1,000,480 | —     |
| 東芝                   | 2,298   | —     | —         | —     |
| 東芝テック                | 641     | —     | —         | —     |
| マブチモーター              | —       | 125.4 | 702,240   | —     |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|---------------------|---------|-------|-----------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                     | 千株      | 千株    | 千円        |
| 日本電産                | —       | 61.6  | 584,091   |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション   | 1,012   | —     | —         |
| 富士通                 | 1,535   | —     | —         |
| サンケン電気              | —       | 973   | 451,472   |
| パナソニック              | 708.5   | —     | —         |
| 日立国際電気              | 277     | —     | —         |
| ソニー                 | 175.6   | —     | —         |
| TDK                 | 147     | —     | —         |
| アルパイン               | 224.4   | —     | —         |
| 横河電機                | —       | 354.8 | 482,882   |
| 堀場製作所               | 203.5   | —     | —         |
| カシオ計算機              | 429     | 659.5 | 1,537,954 |
| 浜松トニクス              | 63.7    | —     | —         |
| 新光電気工業              | 302.8   | —     | —         |
| 村田製作所               | 44.5    | 89.5  | 1,491,965 |
| リコー                 | 506     | —     | —         |
| <b>輸送用機器 (8.8%)</b> |         |       |           |
| 三井造船                | 2,742   | —     | —         |
| 川崎重工業               | 549     | —     | —         |
| いすゞ自動車              | 519     | 945.2 | 1,287,835 |
| トヨタ自動車              | 393     | 571.3 | 4,013,953 |
| 日野自動車               | 416     | —     | —         |
| 新明和工業               | 570     | 751   | 898,947   |
| アイシン精機              | 236.6   | —     | —         |
| 本田技研工業              | 248     | —     | —         |
| 富士重工業               | 198     | —     | —         |
| ヤマハ発動機              | 264.5   | —     | —         |
| 日本精機                | 196     | —     | —         |
| <b>精密機器 (4.8%)</b>  |         |       |           |
| テルモ                 | 277     | —     | —         |
| ナカニシ                | —       | 139.5 | 656,347   |
| トプコン                | —       | 119.4 | 227,695   |
| オリンパス               | 131.1   | 276.7 | 1,189,810 |
| HOYA                | 210.3   | 275.2 | 1,292,064 |
| 朝日インテック             | 80.4    | —     | —         |
| シチズンホールディングス        | 557.3   | —     | —         |
| <b>その他製品 (1.1%)</b> |         |       |           |
| パナダイナムコホールディングス     | 276.9   | —     | —         |
| パイロットコーポレーション       | —       | 82.2  | 467,718   |
| タカラトミー              | —       | 586   | 343,982   |

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末   |           |
|------------------------|---------|---------|-----------|
|                        | 株 数     | 株 数     | 評 価 額     |
|                        | 千株      | 千株      | 千円        |
| アシックス                  | 47      | —       | —         |
| <b>電気・ガス業 (4.2%)</b>   |         |         |           |
| 電源開発                   | 200.5   | 345.9   | 1,285,018 |
| 東京瓦斯                   | —       | 1,660   | 1,079,000 |
| メタウォーター                | —       | 227.8   | 639,662   |
| <b>陸運業 (3.2%)</b>      |         |         |           |
| 東武鉄道                   | 1,204   | —       | —         |
| 東京急行電鉄                 | —       | 1,092   | 928,200   |
| 東日本旅客鉄道                | 33      | —       | —         |
| 西日本旅客鉄道                | 88.1    | —       | —         |
| 東海旅客鉄道                 | 56.4    | 68.3    | 1,330,484 |
| 山九                     | 739     | —       | —         |
| <b>空運業 (2.2%)</b>      |         |         |           |
| 日本航空                   | 232.4   | 361.1   | 1,572,590 |
| <b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b> |         |         |           |
| 近鉄エクスプレス               | —       | 192.5   | 855,662   |
| <b>情報・通信業 (8.9%)</b>   |         |         |           |
| I Tホールディングス            | 281     | —       | —         |
| オービック                  | 131.8   | —       | —         |
| ヤフー                    | 1,590   | —       | —         |
| 大塚商会                   | —       | 145.2   | 949,608   |
| 日本テレビホールディングス          | —       | 668.8   | 1,391,104 |
| 日本電信電話                 | —       | 499.8   | 2,317,822 |
| KDD I                  | 94.7    | —       | —         |
| ソフトバンクグループ             | 142.5   | 237.1   | 1,648,319 |
| <b>卸売業 (5.8%)</b>      |         |         |           |
| シップヘルスケアホールディングス       | 105.3   | —       | —         |
| ガリバーインターナショナル          | 427.3   | —       | —         |
| 伊藤忠商事                  | —       | 778.2   | 1,067,690 |
| 丸紅                     | 987     | 2,213.8 | 1,436,313 |
| 三井物産                   | 667.3   | —       | —         |
| PAL TAC                | —       | 289.9   | 632,561   |
| トラスコ中山                 | —       | 225.1   | 989,314   |
| ミスミグループ本社              | 101.9   | —       | —         |
| <b>小売業 (4.3%)</b>      |         |         |           |
| エービーシー・マート             | —       | 138.8   | 997,972   |
| スタートトゥデイ               | —       | 173.3   | 629,079   |
| ツルハホールディングス            | —       | 66.6    | 650,682   |
| 青山商事                   | —       | 104.5   | 459,277   |
| しまむら                   | 34      | —       | —         |



| 銘柄                   | 期首(前期末) |         | 当 期 末     |       |
|----------------------|---------|---------|-----------|-------|
|                      | 株 数     | 株 数     | 株 数       | 評 価 額 |
|                      | 千株      | 千株      |           | 千円    |
| 高島屋                  | 350     | —       | —         | —     |
| ケーズホールディングス          | —       | 83.2    | 306,592   | —     |
| アインファーマシーズ           | 37.4    | —       | —         | —     |
| ニトリホールディングス          | 150.7   | —       | —         | —     |
| <b>銀行業 (7.3%)</b>    |         |         |           |       |
| 新生銀行                 | 3,430   | —       | —         | —     |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ    | 4,849   | 3,823.3 | 3,008,554 | —     |
| 三井住友フィナンシャルグループ      | 497.2   | 209.1   | 1,012,566 | —     |
| 横浜銀行                 | —       | 1,553   | 1,125,614 | —     |
| ふくおかフィナンシャルグループ      | 580     | —       | —         | —     |
| <b>保険業 (2.7%)</b>    |         |         |           |       |
| ソニーフィナンシャルホールディングス   | 368.3   | —       | —         | —     |
| 第一生命保険               | 451     | —       | —         | —     |
| 東京海上ホールディングス         | —       | 402.7   | 1,926,718 | —     |
| <b>その他金融業 (4.2%)</b> |         |         |           |       |
| アコム                  | —       | 1,103   | 606,650   | —     |
| 日立キャピタル              | —       | 265.3   | 755,043   | —     |
| オリックス                | 534.4   | 989.3   | 1,586,342 | —     |

| 銘柄                  | 期首(前期末) |        | 当 期 末     |            |
|---------------------|---------|--------|-----------|------------|
|                     | 株 数     | 株 数    | 株 数       | 評 価 額      |
|                     | 千株      | 千株     |           | 千円         |
| <b>不動産業 (1.9%)</b>  |         |        |           |            |
| 三井不動産               | 331     | —      | —         | —          |
| スターツコーポレーション        | —       | 262.8  | 523,760   | —          |
| イオンモール              | —       | 394.2  | 795,101   | —          |
| <b>サービス業 (3.5%)</b> |         |        |           |            |
| ツクイ                 | 178.2   | —      | —         | —          |
| ぐるなび                | 132     | —      | —         | —          |
| 電通                  | —       | 115.4  | 691,246   | —          |
| みらかホールディングス         | —       | 145.2  | 757,944   | —          |
| オリエンタルランド           | 28.6    | —      | —         | —          |
| リゾートトラスト            | 157     | —      | —         | —          |
| リクルートホールディングス       | 171     | 269.2  | 1,005,462 | —          |
| エイチ・アイ・エス           | 121.4   | —      | —         | —          |
| 合 計                 | 株 数・金 額 | 54,898 | 36,799    | 70,742,896 |
|                     | 銘柄数<比率> | 105    | 68        | <97.5%>    |

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

# ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2015年2月27日）

作成対象期間（2014年2月28日～2015年2月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |                                                                                                                                                                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運用方針   | 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。<br>運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。<br>わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。<br>株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。                                                                                                                                                                                            |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。                                                                                                                                                                                           |

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

| 決算期             | 基準価額       |           | ベンチマーク            |          | 株式組入比率    | 株式先物比率 | 純資産額          |
|-----------------|------------|-----------|-------------------|----------|-----------|--------|---------------|
|                 | 騰落         | 期中率       | TOPIX<br>(東証株価指数) | 騰落率      |           |        |               |
| 10期(2011年2月28日) | 円<br>8,595 | %<br>11.3 | 951.27            | %<br>5.8 | %<br>99.0 | %<br>- | 百万円<br>83,542 |
| 11期(2012年2月27日) | 7,643      | △11.1     | 835.25            | △12.2    | 98.3      | -      | 66,258        |
| 12期(2013年2月27日) | 8,921      | 16.7      | 953.72            | 14.2     | 99.0      | -      | 67,343        |
| 13期(2014年2月27日) | 12,014     | 34.7      | 1,217.35          | 27.6     | 98.2      | -      | 77,585        |
| 14期(2015年2月27日) | 15,194     | 26.5      | 1,523.85          | 25.2     | 98.4      | -      | 80,371        |

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日                | 基準価額        |           | ベンチマーク            |           | 株式組入比率    | 株式先物比率 |
|--------------------|-------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|--------|
|                    | 騰落          | 期中率       | TOPIX<br>(東証株価指数) | 騰落率       |           |        |
| (期首)<br>2014年2月27日 | 円<br>12,014 | %<br>-    | 1,217.35          | %<br>-    | %<br>98.2 | %<br>- |
| 2月末                | 11,961      | △0.4      | 1,211.66          | △0.5      | 98.2      | -      |
| 3月末                | 11,800      | △1.8      | 1,202.89          | △1.2      | 97.3      | -      |
| 4月末                | 11,432      | △4.8      | 1,162.44          | △4.5      | 97.3      | -      |
| 5月末                | 11,832      | △1.5      | 1,201.41          | △1.3      | 97.2      | -      |
| 6月末                | 12,485      | 3.9       | 1,262.56          | 3.7       | 97.8      | -      |
| 7月末                | 12,795      | 6.5       | 1,289.42          | 5.9       | 98.3      | -      |
| 8月末                | 12,754      | 6.2       | 1,277.97          | 5.0       | 98.4      | -      |
| 9月末                | 13,350      | 11.1      | 1,326.29          | 8.9       | 97.5      | -      |
| 10月末               | 13,374      | 11.3      | 1,333.64          | 9.6       | 97.2      | -      |
| 11月末               | 14,147      | 17.8      | 1,410.34          | 15.9      | 97.8      | -      |
| 12月末               | 14,104      | 17.4      | 1,407.51          | 15.6      | 98.0      | -      |
| 2015年1月末           | 14,195      | 18.2      | 1,415.07          | 16.2      | 98.3      | -      |
| (期末)<br>2015年2月27日 | 円<br>15,194 | %<br>26.5 | 1,523.85          | %<br>25.2 | %<br>98.4 | %<br>- |

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

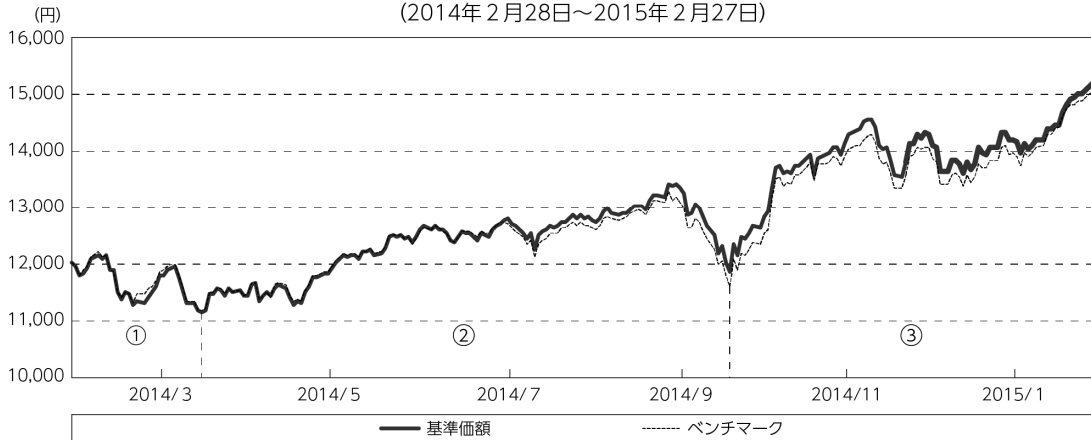
### ○期中の基準価額等の推移

#### \* 基準価額は+26.5%の上昇

基準価額は、期首12,014円から期末15,194円に3,180円の値上がりとなりました。

#### 【基準価額等の推移】

(2014年2月28日～2015年2月27日)



(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### ①の局面 (期首～'14年4月上旬)

(下落) 中国経済への先行き懸念が強まったことや、ウクライナの一部ロシアへの編入を巡り、米欧が経済制裁を行なう姿勢を見せたことで地政学的リスクが高まったこと。

(上昇) ウクライナ問題を巡るロシアの態度が軟化しつつあることや、3月の米消費者信頼感指数の改善によって寒波の悪影響が薄れる3月以降の米国経済に明るさが出たことで投資家心理が改善したこと。

(下落) 日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことや、環太平洋経済連携協定 (TPP) 関連の合意が先送りされたこと。

#### ②の局面 ('14年4月上旬～10月中旬)

(上昇) 中国や米国において堅調な経済指標が発表されたことや、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の運用改革、及び4～6月期の決算発表を控えた個別企業の業績改善に対する期待感が高まったこと。

(上昇) 米国の経済指標が改善したことなどから為替が大きく円安ドル高に振れ、業績改善が期待される輸出関連銘柄を中心に買われたこと。

- (下落) 香港やウクライナなどの地政学的リスクなどが懸念されたことや国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正などで世界景気への先行き不透明感が強まったこと。
- ③の局面（'14年10月中旬～期末）
- (上昇) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が外国資産や日本株式の比率を上昇させるとの報道に加えて、日銀が追加金融緩和を電撃的に発表したこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。
- (上昇) 欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の導入を決定したことや、日本企業の2014年10－12月期決算への期待などが高まったこと。

## ○投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

日本については、景気は緩やかながらも拡大基調にあると判断しています。2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は、前期比年率+2.2%と3四半期ぶりにプラスに転じました。2015年1－3月期以降、家計部門の実質所得が前年比で+3%程度まで高まってくると見込まれることや、エネルギー価格の低下による実質購買力の改善により、消費を中心に成長率は徐々に高まってくると予想しています。伸び悩んでいた輸出も足元で拡大し始めており、これも景気を押し上げると見込まれます。また、足元の急速な原油価格の低下によりエネルギー価格は大きく下落しており、CPI（消費者物価指数）上昇率は2015年年央にかけて前年比0%程度まで鈍化すると見込まれ、日銀は2015年年央に再度追加緩和を実施せざるを得ないと予想しています。2014年度の実質GDP成長率は前年度比-0.8%、2015年度は+2.0%と予想しています。

米国の2014年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率+2.6%と景気が順調に拡大していることを示しました。1月の雇用統計での非農業部門雇用者数は前月比約26万人増と堅調な動きを示しています。今後も景気拡大の動きが続くと予想していますが、ISM（米サプライマネジメント協会）製造業景況感指数や雇用統計など改善度合いが大きかった指標では、一時的に回復のペースが鈍化する可能性もあり、注意が必要であると考えています。また、2月下旬のイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言では、景気・インフレの判断は1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で示された声明文とその後公表された議事録の内容を踏襲するかたちとなり、利上げ時期についても具体的示唆はありませんでした。ただし、FRBは中期的にはインフレ率は2%へ向け徐々に上昇するとの見方を示しており、ゼロ金利政策の解除に向けた姿勢を維持していると考えられます。当社は、2015年も米国の成長率が潜在成長率を上回って拡大すると見込んでおり、FRBは2015年半ばに政策金利であるFF金利誘導目標の幅を0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると予想しています。2014年の実質GDP成長率は前年比+2.4%となりましたが、2015年は+3.0%と予想しています。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

### ・期中の主な動き

業績好調な業種の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの投資指標で割安な銘柄を中心に投資を行いました。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

### ①化学（期首3.9%→期末7.3%、時価構成比、以下同じ）

資産面を見た株価の割安性に加え、株主還元の強化に経営が変化しつつあることを評価した富士フィルムホールディングス（'14年7月、8月、12月）や、液晶テレビやスマホ向けの偏光板などにおいて円安メリットや新製品の拡大で業績の大幅改善を予想した日東電工（'14年3月、6月）を買い付けました。

### ②陸運業（1.4%→4.1%）

安定した配当や足元での好調な運輸収入の伸びを評価した西日本旅客鉄道（'14年7月、8月、'15年1月）や、景気回復の恩恵が大きい東海道新幹線が好調な東海旅客鉄道（'14年5月、6月）などを買い付けました。

### ③電気機器（13.1%→15.9%）

国内の設備投資増加による受注増や携帯電話事業の赤字縮小などによる業績改善効果が見込まれ、株価指標面でも割安であると判断した富士通（'14年6月、8月、9月、'15年1月、2月）や、カメラセンサー事業好調に加え、モバイル事業の減損などの構造改革を評価したソニー（'14年5月、8月～12月）などを買い付けました。

## <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

### ①情報・通信業（9.8%→4.8%）

連結子会社であるNTTドコモの新料金プランによる通話収入低下が同社の業績悪化につながると考えた日本電信電話（'14年4月、7月、10月～12月）や、好調な業績から株価が大きく上昇し、割安感が薄れたと考えたKDDI（'14年5月～8月、12月）などを売却しました。

### ②非鉄金属（3.3%→1.2%）

アルミ事業に対しては自動車への利用拡大など成長が期待される一方で、足元の業績に力強さが無く株価の割安感が薄れたUACJ（'14年4月、5月、7月、8月、11月、12月）や、中長期的には蓄電池やワイヤーハーネスのアルミ化などの期待はあるものの、足元の自動車の生産減速などを勘案すると株価の割安感が薄れた住友電気工業（'14年4月、5月、7月、8月、10月、11月）などを売却しました。

## ③銀行業（11.2%→9.2%）

株価指標面では割安ですが、長期金利の低下による利鞘縮小を懸念したみずほフィナンシャルグループ（'14年4月、5月）や、三井住友フィナンシャルグループ（'14年4月～7月、10月、'15年1月）などを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

## \*ベンチマーク対比では1.3%のプラス

基準価額の騰落率は+26.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+25.2%を、1.3%上回りました。

## 【主な差異要因】

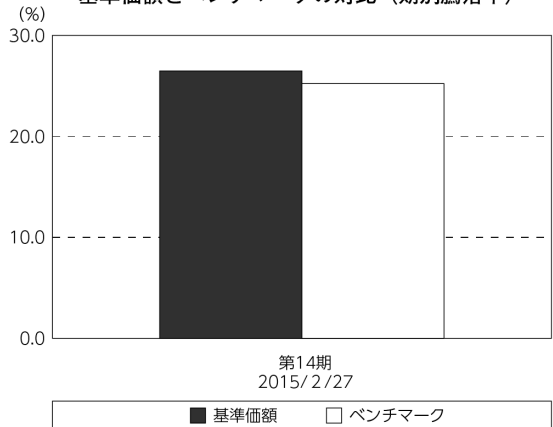
## （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かったオリエンタルランド、シマノ、ダイセルなどの値上がり。
- ②相対的に値上がりの大きかったサービス業、輸送用機器をベンチマークに比べて多めに保有していたこと。

## （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かったヤフーの値下がり。
- ②相対的に値下がりの大きかった非鉄金属をベンチマークに比べて多めに保有していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

昨年4月の消費税引き上げ以降、国内景気は回復感の乏しい状況が続いています。しかし、円安は大企業を中心として引き続き業績改善に寄与しており、今後は賃金、雇用の回復を通じた景気の自律的回復が期待できそうです。加えて、ビザの緩和や円安進行によって急増する訪日外国人観光客の旺盛な需要は、百貨店売上やホテル需要、旅客運輸において無視できない存在となってきており、今後も拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みが企業業績だけでなく国内景気にとっても重要となっています。

個別企業に目を向けますと、足元では純利益額を超える金額を配当や自社株買いに充てるなど、利益を現金として貯め込むだけではなく、株主価値向上のために大幅な資本政策の変更を発表する企業も現れてきました。このような経営姿勢の変化がきっかけとなり、企業価値の再評価が進み、更には株式市場全体の底上げにも繋がることと考えています。

上記のような環境を踏まえ、国内景気回復や円安の恩恵を受け、増益を継続できる銘柄群の発掘に加え、資本政策の変化により株主価値が大きく高まることが見込まれる銘柄にも注目し、投資を行なって参ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月27日)

| 項 目                          | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要                                                              |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------|
|                              | 金 額             | 比 率                   |                                                                        |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 ) | 円<br>25<br>(25) | %<br>0.195<br>(0.195) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計                          | 25              | 0.195                 |                                                                        |
| 期中の平均基準価額は、12,852円です。        |                 |                       |                                                                        |

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 株式

|     |    | 買 付                       |                         | 売 付          |                   |
|-----|----|---------------------------|-------------------------|--------------|-------------------|
|     |    | 株 数                       | 金 額                     | 株 数          | 金 額               |
| 国 内 | 上場 | 千株<br>86,200<br>(△ 1,368) | 千円<br>86,628,932<br>( ) | 千株<br>98,680 | 千円<br>100,702,122 |

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期           |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 187,331,055千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 75,894,524千円  |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.46          |

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2014年2月28日～2015年2月27日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A     | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$<br>% | 売付額等<br>C      | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$<br>% |
|-----|---------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|--------------------|
|     |               |                    |                    |                |                    |                    |
| 株式  | 百万円<br>86,628 | 百万円<br>25,998      | 30.0               | 百万円<br>100,702 | 百万円<br>30,479      | 30.3               |

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額      |
|-----|------------|
| 株式  | 百万円<br>466 |

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期       |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 151,859千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 43,979千円  |
| (B) / (A)        | 29.0%     |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年2月27日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

| 銘柄                  | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|---------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                     | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>建設業 (3.2%)</b>   |         |       |           |       |
| 清水建設                | 1,533   | 509   | 434,177   |       |
| 大東建託                | 56.6    | 48    | 620,880   |       |
| 前田道路                | —       | 185   | 348,540   |       |
| 大和ハウス工業             | 529     | 294.2 | 692,105   |       |
| きんでん                | —       | 303   | 452,682   |       |
| 日揮                  | 137     | —     | —         |       |
| <b>食料品 (2.6%)</b>   |         |       |           |       |
| 明治ホールディングス          | 116     | 52    | 742,040   |       |
| アサヒグループホールディングス     | —       | 183.5 | 678,307   |       |
| キュービー               | —       | 221.1 | 629,913   |       |
| <b>繊維製品 (0.9%)</b>  |         |       |           |       |
| 東レ                  | —       | 691   | 686,232   |       |
| <b>化学 (7.3%)</b>    |         |       |           |       |
| 住友化学                | —       | 1,169 | 653,471   |       |
| 東ソー                 | —       | 1,401 | 839,199   |       |
| エア・ウォーター            | —       | 332   | 694,876   |       |
| 日本触媒                | 629     | —     | —         |       |
| ダイセル                | 576     | 381   | 591,312   |       |
| 日本ペイントホールディングス      | 218     | —     | —         |       |
| 関西ペイント              | —       | 379   | 816,366   |       |
| D I C               | 2,371   | 2,448 | 842,112   |       |
| 富士フイルムホールディングス      | —       | 180.6 | 744,523   |       |
| コーセー                | —       | 100.5 | 613,050   |       |
| ポース・オルビスホールディングス    | 171.7   | —     | —         |       |
| <b>医薬品 (3.8%)</b>   |         |       |           |       |
| 武田薬品工業              | 92.5    | —     | —         |       |
| 塩野義製薬               | 240     | 289   | 1,015,835 |       |
| 小野薬品工業              | 63.8    | —     | —         |       |
| 参天製薬                | —       | 79.9  | 639,999   |       |
| 沢井製薬                | 109.2   | 84    | 624,120   |       |
| 大塚ホールディングス          | —       | 192   | 688,224   |       |
| <b>石油・石炭製品 (-%)</b> |         |       |           |       |
| J Xホールディングス         | 1,190.3 | —     | —         |       |

| 銘柄                     | 期首(前期末) |       | 当 期 末     |       |
|------------------------|---------|-------|-----------|-------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 株 数       | 評 価 額 |
|                        | 千株      | 千株    | 千株        | 千円    |
| <b>ゴム製品 (1.8%)</b>     |         |       |           |       |
| ブリヂストン                 | 412     | 307.7 | 1,410,496 |       |
| <b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b> |         |       |           |       |
| T O T O                | —       | 734   | 1,221,376 |       |
| 日本碍子                   | —       | 439   | 1,023,309 |       |
| 日本特殊陶業                 | 326     | 177.5 | 601,725   |       |
| <b>鉄鋼 (0.8%)</b>       |         |       |           |       |
| 新日鐵住金                  | 2,989   | —     | —         |       |
| ジェイ エフ イー ホールディングス     | 342.4   | 207.5 | 619,906   |       |
| <b>非鉄金属 (1.2%)</b>     |         |       |           |       |
| 三井金属鉱業                 | 2,260   | 1,470 | 399,840   |       |
| 住友金属鉱山                 | —       | 278   | 525,003   |       |
| U A C J                | 2,012   | —     | —         |       |
| 住友電気工業                 | 740     | —     | —         |       |
| <b>金属製品 (-%)</b>       |         |       |           |       |
| L I X I Lグループ          | 208.5   | —     | —         |       |
| 日本発條                   | 448.3   | —     | —         |       |
| <b>機械 (5.4%)</b>       |         |       |           |       |
| アイダエンジニアリング            | —       | 113.7 | 148,605   |       |
| オーエスジー                 | 275     | 210   | 482,370   |       |
| 小松製作所                  | 250     | —     | —         |       |
| 住友重機械工業                | 1,888   | —     | —         |       |
| クボタ                    | —       | 421   | 818,634   |       |
| 荏原製作所                  | —       | 717   | 365,670   |       |
| サンデン                   | 1,045   | —     | —         |       |
| T P R                  | —       | 68.4  | 204,379   |       |
| 日本精工                   | 613     | 668   | 1,112,888 |       |
| マキタ                    | 150.2   | —     | —         |       |
| 三菱重工業                  | 1,569   | 1,709 | 1,132,554 |       |
| <b>電気機器 (15.9%)</b>    |         |       |           |       |
| ブラザー工業                 | 468     | —     | —         |       |
| ミネベア                   | —       | 205   | 370,230   |       |
| 日立製作所                  | 1,227   | 1,686 | 1,379,148 |       |
| 東芝                     | 2,388   | 2,298 | 1,136,131 |       |
| 三菱電機                   | 615     | —     | —         |       |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|----------------------|---------|-------|-----------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                      | 千株      | 千株    | 千円        |
| 東芝テック                | 976     | 641   | 465,366   |
| JVCケンウッド             | 2,150   | —     | —         |
| オムロン                 | 155.5   | —     | —         |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション    | —       | 1,012 | 546,480   |
| 富士通                  | —       | 1,535 | 1,106,581 |
| セイコーエプソン             | 166     | —     | —         |
| パナソニック               | —       | 708.5 | 1,059,207 |
| 日立国際電気               | 258     | 277   | 461,482   |
| ソニー                  | —       | 175.6 | 599,586   |
| TDK                  | 129.8   | 147   | 1,237,740 |
| ミツミ電機                | 443.2   | —     | —         |
| ヒロセ電機                | 38.2    | —     | —         |
| アルパイン                | —       | 224.4 | 481,338   |
| 横河電機                 | 439.5   | —     | —         |
| 堀場製作所                | 177.5   | 203.5 | 889,295   |
| カシオ計算機               | —       | 429   | 898,326   |
| 浜松ホトニクス              | —       | 63.7  | 424,242   |
| 新光電気工業               | —       | 302.8 | 267,069   |
| 村田製作所                | —       | 44.5  | 656,152   |
| スター精密                | 204.4   | —     | —         |
| リコー                  | 576     | 506   | 601,381   |
| <b>輸送用機器 (13.3%)</b> |         |       |           |
| デンソー                 | 158.5   | —     | —         |
| 三井造船                 | —       | 2,742 | 573,078   |
| 川崎重工業                | —       | 549   | 311,283   |
| いすゞ自動車               | —       | 519   | 901,503   |
| トヨタ自動車               | 416     | 393   | 3,168,759 |
| 日野自動車                | 365     | 416   | 757,952   |
| 新明和工業                | —       | 570   | 739,860   |
| NOK                  | 269     | —     | —         |
| 大同メタル工業              | 211     | —     | —         |
| ケーヒン                 | 327.5   | —     | —         |
| アイシン精機               | 128.6   | 236.6 | 1,042,223 |
| 本田技研工業               | 430     | 248   | 979,476   |
| 富士重工業                | 118     | 198   | 804,078   |
| ヤマハ発動機               | 414.5   | 264.5 | 786,094   |
| 豊田合成                 | 280     | —     | —         |
| 日本精機                 | 243     | 196   | 451,976   |
| シマノ                  | 105     | —     | —         |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|----------------------|---------|-------|-----------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                      | 千株      | 千株    | 千円        |
| <b>精密機器 (4.5%)</b>   |         |       |           |
| テルモ                  | —       | 277   | 914,100   |
| ニコン                  | 265.5   | —     | —         |
| オリンパス                | 153     | 131.1 | 568,318   |
| HOYA                 | 157     | 210.3 | 1,015,223 |
| 朝日インテック              | 86      | 80.4  | 576,468   |
| シチズンホールディングス         | —       | 557.3 | 505,471   |
| <b>その他製品 (0.9%)</b>  |         |       |           |
| バンダイナムコホールディングス      | 316.2   | 276.9 | 601,149   |
| アシックス                | —       | 47    | 147,110   |
| <b>電気・ガス業 (1.0%)</b> |         |       |           |
| 電源開発                 | 200.5   | 200.5 | 800,997   |
| <b>陸運業 (4.1%)</b>    |         |       |           |
| 東武鉄道                 | —       | 1,204 | 715,176   |
| 東日本旅客鉄道              | 133     | 33    | 331,155   |
| 西日本旅客鉄道              | —       | 88.1  | 600,489   |
| 東海旅客鉄道               | —       | 56.4  | 1,254,900 |
| 山九                   | —       | 739   | 374,673   |
| <b>海運業 (-%)</b>      |         |       |           |
| 日本郵船                 | 1,585   | —     | —         |
| <b>空運業 (1.1%)</b>    |         |       |           |
| 日本航空                 | —       | 232.4 | 855,232   |
| ANAホールディングス          | 3,482   | —     | —         |
| <b>情報・通信業 (4.8%)</b> |         |       |           |
| I Tホールディングス          | —       | 281   | 592,910   |
| オービック                | —       | 131.8 | 585,851   |
| ヤフー                  | 2,470.5 | 1,590 | 764,790   |
| 日本電信電話               | 268.5   | —     | —         |
| KDD I                | 183.7   | 94.7  | 785,063   |
| 光通信                  | 64.3    | —     | —         |
| S C S K              | 255.5   | —     | —         |
| コナミ                  | 229.5   | —     | —         |
| ソフトバンク               | 159     | 142.5 | 1,049,797 |
| <b>卸売業 (3.8%)</b>    |         |       |           |
| シップヘルスケアホールディングス     | —       | 105.3 | 272,411   |
| ガリバーインターナショナル        | —       | 427.3 | 399,952   |
| 丸紅                   | —       | 987   | 725,445   |
| 三井物産                 | —       | 667.3 | 1,109,386 |
| 三菱商事                 | 786     | —     | —         |
| ミスミグループ本社            | —       | 101.9 | 487,591   |

| 銘柄                   | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|----------------------|---------|-------|-----------|
|                      | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                      | 千株      | 千株    | 千円        |
| <b>小売業 (2.7%)</b>    |         |       |           |
| ツルハホールディングス          | 49.7    | —     | —         |
| ユナイテッドアローズ           | 169.6   | —     | —         |
| しまむら                 | —       | 34    | 394,060   |
| 高島屋                  | —       | 350   | 391,300   |
| 丸井グループ               | 1.2     | —     | —         |
| ケーズホールディングス          | 138.5   | —     | —         |
| アインファーマシーズ           | —       | 37.4  | 174,097   |
| ニトリホールディングス          | 124.7   | 150.7 | 1,193,544 |
| <b>銀行業 (9.2%)</b>    |         |       |           |
| 新生銀行                 | —       | 3,430 | 788,900   |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ    | 5,188   | 4,849 | 3,771,067 |
| りそなホールディングス          | 2,026   | —     | —         |
| 三井住友フィナンシャルグループ      | 590.6   | 497.2 | 2,366,423 |
| ふくおかフィナンシャルグループ      | —       | 580   | 371,780   |
| みずほフィナンシャルグループ       | 7,720   | —     | —         |
| <b>保険業 (1.9%)</b>    |         |       |           |
| ソニーフィナンシャルホールディングス   | 989.5   | 368.3 | 667,359   |
| 第一生命保険               | 251     | 451   | 815,633   |
| <b>その他金融業 (1.1%)</b> |         |       |           |
| クレディセゾン              | 249     | —     | —         |

| 銘柄                  | 期首(前期末)   | 当 期 末  |            |
|---------------------|-----------|--------|------------|
|                     | 株 数       | 株 数    | 評 価 額      |
|                     | 千株        | 千株     | 千円         |
| 芙蓉総合リース             | 98.5      | —      | —          |
| オリックス               | 418       | 534.4  | 906,609    |
| <b>不動産業 (1.4%)</b>  |           |        |            |
| パーク24               | 215       | —      | —          |
| 三井不動産               | 466       | 331    | 1,087,831  |
| <b>サービス業 (3.7%)</b> |           |        |            |
| テンブホールディングス         | 254       | —      | —          |
| ツクイ                 | —         | 178.2  | 172,854    |
| ディー・エヌ・エー           | 141       | —      | —          |
| 博報堂DYホールディングス       | 891       | —      | —          |
| ぐるなび                | —         | 132    | 244,464    |
| オリエンタルランド           | 91.4      | 28.6   | 921,778    |
| リポートトラスト            | —         | 157    | 453,416    |
| リクルートホールディングス       | —         | 171    | 640,395    |
| エイチ・アイ・エス           | —         | 121.4  | 488,028    |
| ニチイ学館               | 438.2     | —      | —          |
| 合 計                 | 株 数 ・ 金 額 | 68,745 | 54,898     |
|                     | 銘柄数<比率>   | 98     | 105        |
|                     |           |        | 79,093,965 |
|                     |           |        | <98.4%>    |

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月27日現在)

| 項 目          | 当 期 末      |       |
|--------------|------------|-------|
|              | 評 価 額      | 比 率   |
|              | 千円         | %     |
| 株式           | 79,093,965 | 97.3  |
| コール・ローン等、その他 | 2,226,128  | 2.7   |
| 投資信託財産総額     | 81,320,093 | 100.0 |

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月27日現在)

| 項 目             | 当 期 末           |
|-----------------|-----------------|
|                 | 円               |
| (A) 資産          | 81,320,093,988  |
| コール・ローン等        | 1,029,310,158   |
| 株式(評価額)         | 79,093,965,100  |
| 未収入金            | 1,113,930,967   |
| 未収配当金           | 82,885,800      |
| 未収利息            | 1,963           |
| (B) 負債          | 949,004,627     |
| 未払金             | 748,680,363     |
| 未払解約金           | 200,324,264     |
| (C) 純資産総額(A-B)  | 80,371,089,361  |
| 元本              | 52,898,135,636  |
| 次期繰越損益金         | 27,472,953,725  |
| (D) 受益権総口数      | 52,898,135,636口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 15,194円         |

(注) 期首元本額64,577百万円、期中追加設定元本額3,950百万円、期中一部解約元本額15,629百万円、計算口数当たり純資産額15,194円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 32,683百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 226百万円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 2,727百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 6,854百万円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,457百万円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 4,881百万円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,067百万円

## ○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月27日)

| 項 目            | 当 期             |
|----------------|-----------------|
|                | 円               |
| (A) 配当等収益      | 1,442,651,992   |
| 受取配当金          | 1,439,746,435   |
| 受取利息           | 998,659         |
| その他収益金         | 1,906,898       |
| (B) 有価証券売買損益   | 16,942,878,548  |
| 売買益            | 21,296,538,061  |
| 売買損            | △ 4,353,659,513 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 18,385,530,540  |
| (D) 前期繰越損益金    | 13,008,817,953  |
| (E) 追加信託差損益金   | 1,031,453,714   |
| (F) 解約差損益金     | △ 4,952,848,482 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 27,472,953,725  |
| 次期繰越損益金(G)     | 27,472,953,725  |

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。